

令和7年度 鹿児島森林管理署 公共工事契約状況

令和7年12月12日

分任支出負担行為担当官
鹿児島森林管理署長 香月 英伸

工 事 名	施 工 場 所	工事種別	工事概要	入札方式
桜島地区治山工事（航空実播工）	鹿児島県鹿児島市桜島地内	治山工事	航空実播工 2.50ha	一般競争入札 (総合評価落札方式)
予定価格（税抜き）	調査基準価格（税抜き）	契約年月日	契約相手方の商号又は名称及び住所	
22,147,000円	20,251,040円	令和7年12月12日	熊本県八代市萩原町1-8-16	日本製紙総合開発株式会社熊本営業所
契約金額（税抜き）	工事着手の時期	工事完成の時期		
20,400,000円	令和8年1月	令和8年3月		

○予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第73条の規定に基づく競争参加資格

別添「入札公告」のとおり

○競争に参加しようとした者の商号又は名称並びにそのうち競争に参加させなかった者の商号又は名称及びその者を参加させなかった理由

別紙「競争参加資格確認結果書」（別添1）のとおり

○入札者の商号又は名称及び各入札者の各回の入札金額

別紙「入札執行調書」（別添2）のとおり

○予定価格の作成に用いた積算価格についての内訳

別紙「本事費内訳書」（別添3）のとおり

入札公告（森林土木工事）（総合評価落札方式）

次のとおり一般競争入札（政府調達対象外）に付します。

令和7年11月5日

分任支出負担行為担当官
鹿児島森林管理署長 香月 英伸

1 工事概要

(1) 工事名 桜島地区治山工事（航空実播工）

(2) 工事場所 鹿児島県鹿児島市桜島地内（霧島錦江湾国立公園特別地域）

(3) 工事内容 航空実播工 2.50ha

(4) 工期 契約締結日の翌日から令和8年3月19日まで

（工期は、「4週8休」を標準として設定）

令和8年1月8日（工事着手期限）までに工事を開始すること。

(5) 本工事は、総合評価落札方式（簡易型）における提出資料の簡素化（技術提案の施工計画の省略）や技術審査・評価の効率化を図り、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する工事である。

(6) 本工事は、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の工事である。

(7) 本工事は、入札等を電子入札システムにより行う対象工事である。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。

(8) 本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務づけられた工事である。

(9) 本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。

(10) 本工事は、令和7年3月1日以降の労務単価を適用した工事である。

詳しくは九州森林管理局ホームページ

https://www.rinya.maff.go.jp/kyusu/tisan/announce/sekisan_kouhyou.html#290327

を参照すること。

2 競争参加資格

- (1) 「予算決算及び会計令」（昭和 22 年勅令第 165 号）第 70 条及び第 71 条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、第 70 条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 九州森林管理局における土木一式工事に係る一般競争参加資格の認定を受けていること（「会社更生法」（平成 14 年法律第 154 号）に基づき更生手続き開始の申立てがなされている者又は「民事再生法」（平成 11 年法律第 225 号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、九州森林管理局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再確認を受けていること。）。
- (3) 「会社更生法」に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は「民事再生法」に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記(2)の再確認を受けた者を除く。）でないこと。
- (4) 平成 22 年度以降公告日の前日までに元請として、次に示す航空実播工を施工した実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が 20% 以上の場合のものに限る。）。

なお、当該実績が森林管理局長、森林管理署長、森林管理署支署長、森林管理事務所長、治山センター所長及び総合治山事業所長（以下「森林管理局長等」という。）が発注した工事のうち、入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、「林野庁工事成績評定要領」（平成 10 年 3 月 31 日付け 10 林野管第 31 号林野庁長官通知）第 4 の 3 に規定する工事成績評定表の評定点合計（以下「評定点合計」という。）が 65 点未満のものを除く。

経常建設共同企業体にあっては、全ての構成員が上記の基準を満たす施工実績を有すること。

- ・概ね 2 ha 以上の航空実播工の工事実績を有すること

- (5) 「建設業法」（昭和 24 年法律第 100 号）に基づく「主任技術者又は監理技術者」（以下「主任（監理）技術者」という。）の配置については、次に掲げる基準を満たす主任（監理）技術者を配置できること。

- ① 技術士（建設部門又は森林部門（選択科目を「森林土木」とするものに限る。））、
2級土木施工管理技士、2級建設機械施工技士又は林業技士（森林土木部門に限る。）
以上の資格を有する者であること。
- ② 平成22年度以降公告日の前日までに、航空実播工において、次の職務の経験を有
する者であること。ただし、交代等により全工期（余裕期間は除く）のうち半分未
満の経験を有する者は該当しない。
 - なお、当該実績が森林管理局長等が発注した工事のうち、入札説明書に示すもの
に係る実績である場合にあっては、評定点合計が65点未満のものを除く。

ア 主任（監理）技術者

イ 主任（監理）技術者の下で行った工程管理、出来形管理、品質管理及び安全管理
のうち、いずれか2以上上の職務の経験のある者

ウ 現場代理人

- ・概ね2ha以上の航空実播工の工事実績を有すること

- ③ 監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する
者であること。

ただし、監理技術者の行うべき職務を補佐する者として、監理技術者資格者証及
び監理技術者講習修了証を有する者等を除く基準をすべて満たす者を当該工事現場
に専任で配置する場合は、2現場を限度として兼務できることとする。

なお、主任技術者の専任に係る取り扱いについては、工作物に一体性若しくは連
続性のある工事又は施工にあたり相互に調整を必要とする工事で、かつ、工事の施
工管理区域間隔が10km程度又は移動時間60分程度の接近した場所において、同
一の建設業者が施工する場合には、建設業法施行令第27条第2項が適用できるもの
とする。

この場合において、主任技術者が管理することができる工事の数は、専任が必要
な工事について、原則3件程度とする。（監理技術者には適用しない）

(6) 競争参加資格確認申請書、競争参加資格確認資料及び総合評価資料（以下「申請書
等」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、九州森林管理局長から「工
事請負契約指名停止等措置要領の制定について」（昭59年6月11日付け59林野経第
156号林野庁長官通知。以下「工事請負契約指名停止等措置要領」という。）に基づ
く指名停止を受けていないこと。

(7) 森林管理局長等が発注した航空実播工で、過去3年間（令和4年4月1日から令和
7年3月31日まで）に完成した工事で工事成績評定を受けた工事がある場合において
は、当該工事に係る評定点合計の平均が65点以上であること。

- (8) 上記 1 に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。
- (9) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（資本関係又は人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。）
(入札説明書を参照のこと。)。
- (10) 「建設業法」に基づく本店又は支店若しくは営業所が、九州森林管理局管内の市町村に所在すること。
また、経常建設共同企業体として資料を提出する場合は、有資格者名簿に記載されている共同企業体の本店所在地が、九州森林管理局管内の市町村に所在すること。
- (11) 「農林水産省発注工事等からの暴力団排除の推進について」（平成 19 年 12 月 7 日付け 19 経第 1314 号大臣官房経理課長通知）に基づき、警察当局から部局長に対し、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、農林水産省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (12) 以下に定める届出の義務を履行していない建設業者（当該届出の義務がない者を除く。）でないこと。
・健康保険法（大正 11 年法律第 70 号）第 48 条の規定による届出の義務
・厚生年金保険法（昭和 29 年法律第 115 号）第 27 条の規定による届出の義務
・雇用保険法（昭和 49 年法律第 116 号）第 7 条の規定による届出の義務

- (13) 下請契約等からの社会保険等未加入建設業者の排除等
工事を施工するために締結した全ての下請契約について、受注者は、原則として、社会保険等未加入建設業者を下請契約の相手方にすることはできない。（ただし、適用除外者は除く。）

3 競争参加資格の確認等

- (1) 本競争の参加希望者は、上記 2 に掲げる競争参加資格を有することを証明するため、次に掲げるところに従い、申請書等を提出し、分任支出負担行為担当官から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。

(2) 申請書等の提出期間、場所及び方法

- ① 提出期間：令和 7 年 11 月 6 日から令和 7 年 11 月 19 日までの土曜日、日 曜日及び祝日等の行政機関の休日を除く毎日、9 時から 17 時までとする。
- ② 提 出 先：〒 892-0812 鹿児島県鹿児島市浜町 12 番 1 号
鹿児島森林管理署 総務グループ
電話 099-247-7111
メールアドレス：E-mail : ky_kagoshima@maff.go.jp

- ③ その他：電子入札システムを用いて提出すること。詳細は入札説明書によるものとし、郵送又はFAXによるものは受け付けない。ただし、承諾を得て紙入札による場合は②の場所に持参すること。
- (3) 申請書等は入札説明書により作成すること。
- (4) 上記(2)に規定する期限までに申請書等を提出しない者又は競争参加資格がないと認めた者は本競争に参加できない。

- (5) 省略を認める書類
過去3年間（令和4年4月1日から令和7年3月31日まで）に完成した工事で森林管理局長等発注の航空実播工に係る工事成績評定通知書（写）の添付については、本公告による競争参加資格申請が今年度の2回目以降の申請であり、既に前回までの申請書に添付している場合には、様式に工事名、工事成績評定点等を記載した上で「〇〇森林管理（局、（支）署）令和〇〇年〇〇月〇〇日入札の〇〇工事において提出済み」と記載すれば再度の添付を要しない。（入札説明書を参照のこと）

4 施工体制確認型総合評価落札方式に関する事項

(1) 施工体制確認型総合評価落札方式の仕組み

本工事の施工体制確認型総合評価落札方式は次の方法により落札者を決定する方式とする。

- ① 入札説明書に示された競争参加資格を満たしている場合に、標準点100点を付与する。
- ② 上記①の総合評価資料により示された実績等により最大30点の加算点及び最大30点の施工体制評価点を付与する。
- ③ 付与された標準点、加算点及び施工体制評価点の合計を当該入札者の入札価格で除して算出した値（以下「評価値」という。）を用いて落札者を決定する。

その評価項目等の概要は、次に示すとおりとするが、具体的な技術的要件及び入札の評価に関する基準等については、入札説明書において明記している。

(2) 評価項目

評価項目は、次に示すとおりである。

- ① 施工能力等に関する事項
- ② 信頼性・社会性に関する事項
- ③ 施工体制（品質確保の実効性、施工体制確保の確実性）に関する事項

なお、①及び②の項目で最大30点の加算点、③の項目で最大30点の施工体制評価点とする。

(3) 落札者の決定の方法

入札参加者は価格をもって入札する。標準点に加算点を加えた点数をその入札価格

で除して得られる評価値（評価値 = {（標準点 + 加算点 + 施工体制評価点）／（入札価格）}）を算出し、次の条件を満たした者のうち、算出した評価値が最も高い者を落札者とする。ただし、予定価格が1千万円を超える工事について、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあるて著しく不適当であると認められるときは、入札価格が予定価格の制限の範囲内で、発注者の求める最低限の要求要件をすべて満たして入札した他の者のうち、評価値が最も高い者を落札者とすることがある。

- ① 入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。
- ② 評価値が標準点（100点）を予定価格で除した数値「基準評価値」を下回らないこと。

5 入札手続等

（1）担当部局

〒892-0812 鹿児島県鹿児島市浜町12番1号
鹿児島森林管理署 総務グループ
電話 099-247-7111
メールアドレス：E-mail : ky_kagoshima@maff.go.jp

（2）入札説明書等の配布期間、場所及び方法

入札説明書等（図面類を含む。）は、本公告の日から入札日の前日までの期間において電子入札システムを用いて入手できる。

なお、電子入札システムによりがたい場合は次に掲げるところによる。

- ① 配布期間：令和7年11月5日から令和7年12月9日までの土曜日、日曜日及び祝日等の行政機関の休日を除く毎日、9時から17時まで（12時から13時までを除く。）とする。

② 場所

〒892-0812 鹿児島県鹿児島市浜町12番1号
鹿児島森林管理署 総務グループ
電話 099-247-7111

- ③ 図面類は閲覧によること。

- ④ 配布資料は無料である。

（3）入札及び開札の日時、場所及び提出方法

入札書は電子入札システムにより提出すること。ただし、やむを得ない事情により発注者の承諾を得た場合は、紙入札方式による入札書を持参すること。なお、郵送等による提出は認めない。

- ① 電子入札システムによる入札の締切りは、令和7年12月10日9時30分。
- ② 紙入札方式により入札の締切りは、令和7年12月10日9時30分とし、鹿児島森林管理署入札室において入札。

- ③ 開札は、令和7年12月10日9時30分に、鹿児島森林管理署入札室において行う。
- ④ 紙入札方式による入札の執行に当たっては、分任支出負担行為担当官により競争参加資格があると確認された旨の通知書の写し及び委任状がある場合は委任状を持参すること。

6 その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金

- ① 入札保証金 免除
- ② 契約保証金 納付（保管金の取扱店 日本銀行鹿児島支店（代理店））。ただし、金融機関又は保証事業会社（「公共工事の前払金保証事業に関する法律」（昭和27年法律第184号）第2条第4項に規定する保証会社をいう。）の保証（取扱官庁 鹿児島森林管理署）をもって契約保証金の納付に代えることができる。

また、公共工事履行保証証券による保証を付した場合又は履行保証保険契約の締結を行った場合には、契約保証金の納付を免除する。

(3) 工事費内訳書の提出

第1回の入札に際し、第1回の入札書に記載される入札金額に対応した工事費内訳書を電子入札システムにより提出すること。紙入札方式による場合は、入札書とともに工事費内訳書を提出すること。

なお、当該工事費内訳書の提出のない者のした入札、及び不備等があった者の入札は無効とする。

(4) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載を行った者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

この場合には、「工事請負契約指名停止等措置要領」第1第1項の規定に基づく指名停止又は第10の規定に基づく書面若しくは口頭での警告若しくは注意の喚起を行うことがある。

(5) 配置予定主任（監理）技術者の確認

落札者決定後、財団法人日本建設情報総合センターの「工事実績情報システム（CORINS）」等により配置予定の主任（監理）技術者の専任制違反の事実が確認された場合には、契約を締結しないことがある。

なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合のほかは、配置予定主任（監理）技術者の変更は認めない。

(6) 低入札価格調査を受けた者と契約する場合は、建設業法の定めにより配置する技術

者とは別に2の(5)に定める要件と同一の要件を満たす技術者を専任で1名現場に配置することとする。

(7) 契約書作成の要否

作成を要する。

(8) 関連情報を入手するための照会窓口

上記5(1)と同じ。

(9) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加

上記2(2)に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記3(2)により申請書等を提出することができる。ただし、競争に参加するには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ競争参加資格の確認を受けていなければならない。

(10) 申請書等の内容のヒアリング

原則として行わない。ただし、ヒアリング実施の必要が生じた場合は別途通知する。

(11) 施工体制確認のためのヒアリング

施工体制確認のためのヒアリングを実施するとともに、その際、追加資料の提出を求めることがある。

(12) 本案件は、入札及び資料の提出等を電子入札システムにより行うものであり、詳細については、入札説明書及び電子入札システム運用基準（平成16年7月 林野庁）による。

(13) 本公告に係る森林土木工事請負契約における契約約款は、こちらからダウンロードされたい。

詳しくは当森林管理局のホームページ

https://www.rinya.maff.go.jp/kyusyu/kouhyou/keiyaku_yakkan/index.html

を確認すること。

なお、上記ダウンロードをもって契約約款の交付に代え、契約約款の交付日は本公告日とする。

(14) 農林水産省の発注事務に関する綱紀保持を目的とした、「農林水産省発注者綱紀保持規程」（平成19年農林水産省訓令第22号）第10条及び第11条にのっとり、第三者から以下の不当な働き掛けを受けた場合は、これを拒否し、その内容（日時、相手方及び働き掛けの内容）を記録し、同規定第9条に基づき設置する発注者綱紀保持委員会（以下、「委員会」という。）に報告し、委員会の調査分析において不当な働き掛けと認められた場合には、当該委員会を設置している機関において閲覧及びホームページにより公表する。

(不当な働き掛け)

- ①自らに有利な競争参加資格の設定に関する依頼
- ②指名競争入札において自らを指名すること又は他社を指名しないことの依頼
- ③自らが受注すること又は他社に受注させないことの依頼
- ④公表前における設計金額、予定価格、見積金額又は低入札価格調査制度の調査基準価格に関する情報聴取
- ⑤公表前における総合評価落札方式における技術点に関する情報聴取
- ⑥公表前における発注予定に関する情報聴取
- ⑦公表前における入札参加者に関する情報聴取
- ⑧その他の特定の者への便宜又は利益若しくは不利益の誘導につながるおそれのある依頼又は情報聴取

詳しくは当森林管理局のホームページ

<https://www.rinya.maff.go.jp/kyusyu/apply/publicsale/koubo/index.html>
を確認すること。

[様式2]

競争参加資格確認結果通知書

1. 工事名 : 桜島地区治山工事(航空実播工)
2. 所属事務所 : 鹿児島森林管理署
3. 入札公告日 : 令和7年11月5日
4. 競争参加資格確認結果通知期限日: 令和7年11月21日

資格確認申請者	資格の有無	資格がないと認めた理由
日本製紙総合開発株式会社 熊本営業所 所長 塩見 義郎	有	
大政建設株式会社 代表取締役 森山 澄江	有	
九州日植株式会社 代表取締役 竹内 政典	有	

(備考)

- 1 「資格の有無」の欄には、資格があると認めた場合には「有」と記載し、資格がないと認めた場合には「無」と記載すること。
- 2 「資格がないと認めた理由」の欄には、入札公告において示した「競争に参加する者に必要な資格に関する事項」のどの事項に満たさなかつたのかを記載すること。

入札執行調書

調達案件番号(第003807015020250013号)				調達案件名称		桜島地区治山工事(航空実播工)			
業者名称	総計	技術評価点				入札第1回			備考
		標準点	技術提案加算点		施工 体制 評価 点	金額	評価値	順位	
換算 加算 点 (小 計)	施工 能力 等	信頼 性・社 会性							
日本製紙総合開発(株)	156	100	26	17	9	30	20,400,000	76.47	1 落札
大政建設(株)	156	100	26	15	11	30	20,500,000	76.097	2
九州日植(株)	145	100	15	11	4	30	22,000,000	65.909	3

(注)上記金額は、入札者が見積もった金額の110分の100に相当する金額である。

入札執行月日	令和07年12月10日
開札結果は上記の金額の通り相違ありません。	
執行官	香月 英伸
立会・確認職員	立山 計司 高津 忠孝

本工事費内訳書

桜島地区治山工事（航空実播工）

費目・工種・種別・細別・規格	単位	数量	単価	金額	摘要
山腹工	式	1		11,694,000	費目行
航空実播工（古河良川上流）	式	1		11,693,000	工種行
航空実播工 古河良川上流（スラリー方式）	ha	2 500	4,677,414	11,693,535	1号代価表 6頁
仮設工	工種	1		1,000	工種行
貯水槽 3m3	日	3	472	1,416	2号代価表 7頁
直接工事費	式	1		11,694,000	
共通仮設費計	式	1		4,438,000 + 648,000 5,086,000	
共通仮設費（積上げ分計）	式	1	3,627,680 + 669,940 + 140,600 4,438,000		
運搬費	式	1		3,627,680	1号内訳書 3頁
準備費	式	1		669,940	2号内訳書 4頁
安全費	式	1		140,600	3号内訳書 5頁
共通仮設費（率計上）	式	1		6,002,400 * 10.8 / 100 648,000	
純工事費	式	1		11,694,000 + 5,086,000 16,780,000	
現場管理費	式	1		7,209,800 * 42.93 / 100 3,095,000	

本工事費内訳書

桜島地区治山工事（航空実播工）

費目・工種・種別・細別・規格	単位	数量	単価	金額	摘要
工事原価	式	1	1	16,780,000 + 3,095,000 19,875,000	
一般管理費等	式	((10,304,800 * (22.01 + 0) / 100) + 4,121.92) - 0 1	1	2,272,208	
一般管理費等計	式	1	1	2,272,208 2,272,000	
工事価格	式	1	1	22,147,000 22,147,000	
消費税相当額	式	1	1	22,147,000 * 10 / 100 2,214,700	
請負金額	式	1	1	22,147,000 + 2,214,700 24,361,700	
		1	1		
		1	1		
		1	1		
		1	1		
		1	1		
		1	1		
		1	1		
		1	1		
		1	1		

内訳書

(1号内訳書)

運搬費

内訳書

(2号内訳書)

準備費

内訳書

安全費

(3号内訳書)

代価表

航空実播工 古河良川上流（スラリ一方式）

(1号代価表)

1 h a 当り

代価表

(2号代価表)

1日当たり

実播資材
対象面積10ha未満

代価表

(3号代価表)

1 h a 当り

名 称 ・ 規 格	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要	備 考
バミューダグラス 種子(外来草本)	k g	7 600	3,700	28,120		[1261]
コロニアルベントグラス ハイレント	k g	3	4,020	12,060		[3087]
クリーピングレットフェスク 種子(外来草本常緑)	k g	38 100	1,770	67,437		[1263]
肥料(速効性) N15-P15-K15 (20Kg/袋)	k g	770	189	145,530		[1144]
ハイコントロール 100 360 N-16 P-5 K-10	kg	550	461	253,550		[R7.8]
ハイコントロール 100 360 N-16 P-5 K-10	kg	660	461	304,260		[R7.8]
千代田有機	kg	2,750	90	247,500		[R7.8 日本製紙系]
養生材 スカヒラ	kg	880	280	246,400		[R7.8 日本製紙系]
ペーミエト2 侵食防止剤・養生材	kg	1,320	390	514,800		[R7.8 日本製紙系]
分散粘着材 F30MG	kg	44	3,100	136,400		[R7.8 日本製紙系]
着色剤 緑色系	kg	44	3,490	153,560		[R7.8]
清水	k g	16,715 400				
計				2,109,617		
1 h a 当り				2,109,617		

航空実播工 地上作業
スライ式

代価表

(4号代価表)

1日当たり

名称・規格	単位	数量	単価	金額	摘要	備考
土木一般世話役	人	1	32,400	32,400		[R7.3]
運転手(一般)(屋外補正対象外)	人	1	27,300	27,300		[R7.3]
特殊作業員	人	1	29,200	29,200		[R7.3]
普通作業員	人	6	20,800	124,800		[R7.3]
種子吹付機 車載式(客土用)・タク容量4.0m ³ ・4t車	時間	5	2,940	14,700		[R7建設機械等損料表] [2038-037-400-001]
小型渦巻ポンプ 可搬・自吸・エンジン駆動型・口径40mm・全揚程30m	日	1	222	222		[R7建設機械等損料表] [1301-037-040-030]
軽油 パトロール給油	L	35	157	5,495		[CZ003000]
ガソリン レギュラー スタンド	L	2500	170	425		[CZ001000]
計				234,542		
1日当たり				234,542		

代価表

用水運搬
桜島地区 10km

(5号代価表)

1 t 当り

代価表

6号代価表

4 t 当り

貨物自動車運搬
10kmまで (4t)

单価表

作業飛行費
AS350B3

(1号单值表)

1 時間当たり

单価表

(2号单值表)

1 時間当たり

单価表

(3号单值表)

1 時間当たり

確認飛行費
AS350B3

待機日経費
AS350B3

单価表

(4号单值表)

1日当たり

单值表

(5号单值表)

1 日当たり